

# 「未来をひらく教育のつどい」集会アピール

東日本大震災・福島原発事故から8年半。いまだに避難者は5万人を超え、県が行う放射性物質検査は学校給食だけで今年度も約50回行われるなど、地震・津波被害と原発事故の甚大さを知らしめています。先の台風も広範囲に大きな被害をもたらしましたが、政府は災害対策本部を設置もせず、救援を自治体とボランティアに丸投げし、いまだに住む場所もない被災者は、近づく冬に不安をつのらせています。これが今の日本の姿です。

安倍政権は、アベノミクスの成果を見せるための統計資料改ざん、桜を見る会に自身の後援者を税金で多数接待し、順送りで任命した大臣はカネをめぐる問題で次々と辞任、文科大臣は「身の丈に合わせて受験しろ」と暴言を吐くなど、まさに政権は腐敗と墮落のどん底にあります。

大企業や富裕層だけが恩恵を受け、大企業の内部留保が約500兆円にも達する一方、「働く貧困層」といわれるワーキングプアは12年連続で1000万人を超え、貯蓄のない世帯も3割に達しています。国民健康保険料が払えず保険証を取り上げられる人が増加し、低年金で高齢者の生活保護も急増する中、さらに消費税の増税と駆け込みのような直前の食料品の相次ぐ値上げは、つつましく生きる人々の最低の生きる権利さえ奪おうとしています。

子どもたちの落ち着きのなさや、保護者の学校への不信感の背景には、非正規雇用が全労働者の四割にも達し、年金や福祉の改悪も続くなかでの、子どもと社会の将来に対する不安があります。生活費を得るのに精一杯で、子育てが孤立化するなか、虐待事件が急増し軽微な体罰でも保護者が逮捕される事案が増加しています。

学校現場はどうでしょうか。「働き方改革」と称して、そもそも時間外手当がない教員の勤務時間を一日9～10時間に延ばす変形時間労働制が導入されようとしています。また日本中が全国学力テストに対する競争に巻き込まれ、テスト対策のために毎日の正常な授業がないがしろにされる状況になっています。教材も指導法も創意工夫が許されず、生徒指導さえマニュアル化する「スタンダード化」も進行しています。学校からも家庭からも地域からも、教育・子育てに対する余裕がなくなり、ますます「子どもらしさ」が失われてきています。

私たちはこの二日間、子どもと教育をめぐる様々な状況について、学び合い語り合いました。山形には、子どもたちにわかる授業と民主的な集団づくりを核とした学級づくりを学び合ってきた多くの教師たちがおり、また保護者・県民とともに地域に根ざした教育を育んできた伝統があります。

子どもたちは、未来を担う存在です。どの子も未来への夢を語り合い、豊かな人間関係を育み、一人ひとりが持つ力を精一杯発揮できる学校を取り戻さなければなりません。子どもたちが本来持っている成長と学びへの願いに応え、平和憲法のもとで主権者を育てる教育の再生をめざし、私たちはこれからも力を合わせる努力を重ねていこうではありませんか。

2019年 11月17日

第30回山形県国民教育研究交流集会  
未来をひらく教育のつどい